

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

●売買目的有価証券

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	中間貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	640	1	1,114	4

●満期保有目的の債券で時価のあるもの

	平成20年9月末					平成21年9月末				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他	3,500	3,163	△ 336	-	336	3,500	3,328	△ 171	1	172

●その他有価証券で時価のあるもの

	平成20年9月末					平成21年9月末				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	13,222	10,181	△ 3,040	318	3,359	9,006	8,372	△ 634	489	1,124
債券	129,142	128,791	△ 351	475	826	175,230	177,035	1,805	2,186	380
国債	70,622	70,804	182	345	163	91,286	92,413	1,127	1,128	0
地方債	6,690	6,677	△ 13	25	38	9,556	9,661	104	122	18
社債	51,829	51,309	△ 520	103	624	74,387	74,960	572	935	362
その他	21,796	19,833	△ 1,963	98	2,061	20,378	20,255	△ 153	562	715
合計	164,161	158,805	△ 5,355	892	6,248	204,615	205,633	1,017	3,238	2,220

(注) 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
平成21年9月末の「評価差額」には、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品の評価差額のうち、損益に反映させた額459百万円(収益)が含まれております。
変動利付国債の時価については、最近の金融市場の状況を勘案した結果、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しいこと等から、市場価格を時価としてみせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によって時価評価をしております。
これにより、市場価格を時価として算定した場合と比べて、中間連結貸借対照表の「有価証券」は888百万円増加、「繰延税金資産」は141百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は746百万円増加しております。
変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し算定した現在価値を、当行から独立した第三者より入手し、当該現在価値から流動性リスク相当額を減じることにより算定しております。

●時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

	平成20年9月末	平成21年9月末
子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	318	318
その他有価証券		
非上場株式	857	890
私募社債	500	600
投資事業有限責任組合への出資	152	88

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

●売買目的有価証券

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	中間貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,145	△ 23	1,196	△ 2

(注) 上記目的以外の金銭の信託はありません。

デリバティブ取引情報

◇取引の状況に関する事項

■取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引には、通貨関連では、通貨スワップ取引及び為替予約取引、株式関連では、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引、債券関連では、債券先物取引及び債券店頭オプション取引があります。

■取組方針及び利用目的

当行のデリバティブ取引は、お客さまのニーズに応じた商品の提供と保有資産及び負債に対する金利・為替等の変動リスクのコントロールを目的に取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的による取引も行っております。

当行は、主に金利や為替等の相場変動にさらされている資産に係るリスクを回避する目的としてデリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買についても一定の取引限度額を設定し取り組んでおります。また、外貨建債権債務については将来の為替や金利変動の回避及び外貨資金の安定調達を目的として通貨関連取引を利用しております。

■取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

デリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクが存在します。市場リスクとは、取引対象物の価格等の変動により発生する可能性がある損失を指し、具体的には、金利関連取引における市場金利の変動によるリスクや、通貨関連取引における為替相場の変動によるリスク等が挙げられます。信用リスクとは、取引相手の契約不履行により発生する可能性がある損失を指します。

当行は、各運用資産の運用基準等規定に基づき取り扱いを行うとともに、上記リスクの把握とコントロールに努めております。デリバティブ取引においても規定に沿って各種取引のポジションコントロール、ALMにおけるヘッジに取り組みとともに担当部署が毎月リスク管理委員会に報告を行っております。

■定量的情報に関する補足説明

当行では、お客さまの外貨預金、外貨貸付または輸出入取引等の外国為替取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を締結しております。

◇取引の時価等に関する事項

●金利関連取引

該当ありません。

●売買目的有価証券

(単位：百万円)

区分	種類		平成20年9月末				平成21年9月末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替 予約	売 建	4,604	—	119	119	1,709	—	78	78
		買 建	2,112	—	△ 26	△ 26	405	—	△ 13	△ 13

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引

該当ありません。

●債券関連取引

該当ありません。

●商品関連取引

該当ありません。

●クレジットデリバティブ取引

該当ありません。